

基発 1225 第 5 号
令和 2 年 12 月 25 日

一般社団法人日本造船工業会 会長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令等
の施行等について

日頃から労働安全衛生行政の推進に御理解・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
今般、令和 2 年 7 月 17 日に閣議決定された「規制改革実施計画」を踏まえ、所管する法令に関し、国民や事業者等に対して、押印又は署名（以下「押印等」という。）を求めている手続について、国民や事業者等の押印等を不要とするために必要な改正を行う押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令（令和 2 年厚生労働省令第 208 号）及び押印を求める手続の見直しのための厚生労働省関係告示の一部を改正する告示（令和 2 年厚生労働省告示第 397 号）が本日公布され、同日より施行されます。また、労働基準局から発出した通達についても必要な改正を行うこととしており、これらの内容等について、別添のとおり都道府県労働局長宛てに指示しております。なお、都道府県労働局長宛ての通達中、別添 1、別添 2、別添 4、別添 5、別添 7 及び別添 8 については、量が多いため添付を省略いたしますが、厚生労働省 HP 「労働安全衛生関係主要様式」に順次掲載いたします。

(URL:https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei36/index.html)

つきましては、貴団体におかれましても、改正の趣旨等を御理解いただき、傘下会員等に対して、改正の内容等の周知に御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公印省略)

押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令等
の施行等について

○ 令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して書面の作成・提出等、押印又は対面を求めている手続については、原則として全て、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行うこととされたところである。

○ これを踏まえ、所管する法令に関し、国民や事業者等に対して、押印又は署名(以下「押印等」という。)を求めている手続について、国民や事業者等の押印等を不要とするために必要な改正を行うこととし、省令及び告示については、押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第208号。以下「整理省令」という。)(別添1)及び押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係告示の一部を改正する告示(令和2年厚生労働省告示第397号。以下「整理告示」という。)(別添2)が本日公布され、同日より施行される。整理省令及び整理告示による改正の内容等のうち、労働基準局に係るものについては下記のとおりである。貴職におかれては、下記について十分御理解の上、その運用に遺漏なきを期されたい。

記

第1 改正の趣旨

令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」を踏まえ、厚生労働省関係省令及び厚生労働省関係告示の一部を改正するもの。

第2 改正の内容

厚生労働省関係省令及び厚生労働省関係告示のうち、事業主等又は労働者の押印等を求めている様式等（労働者が提出する様式であって、事業主の押印等が必要なものの一部を除く。）の押印欄を削除する等の措置を講ずる。整理省令及び整理告示により改正する様式は別添3に掲げるとおりであり、改正後の様式は、それぞれ別添4及び別添5のとおりである。なお、整理省令及び整理告示の施行の際現にある改正前の様式により使用されている書類については、改正後の様式によるものとみなし、整理省令及び整理告示の施行の際現にある改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる旨の経過措置を設けている。

なお、本年12月22日に公布された労働基準法施行規則等の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第203号）により改正される様式の取扱い等については、「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令の公布等について」（令和2年12月22日基発1222第4号厚生労働省労働基準局長通達）において周知したところである。

第3 既存の通達等の取扱いについて

令和2年12月24日までに労働基準局から発出した通達等のうち別添6に掲げるものについて、整理省令及び整理告示と同様に、押印等を不要とする等の改正を行うとともに、整理省令及び整理告示に設ける経過措置に関する規定と同様に、現にある改正前の様式により使用されている書類は改正後の様式によるものとみなし、改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができることとする。このうち、別添6-①及び別添6-②に掲げる通達等については、改正後の様式はそれぞれ別添7及び別添8のとおりであり、別添6-③に掲げる通達については、改正後の本文は別添9のとおりである。また、同日までに労働基準局から発出した通達等のうち別添6に掲げていないものであって、同様の改正が必要なものの取扱いについては、別途通知する。

なお、「証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律施行規則等の一部を改正する省令」の制定について（労働保険関係）」（令和2年12月4日基徴収発1204第2号労働基準局労働保険徴収課長通達）においても、労働保険関係様式の一部について、押印義務を廃止する等の措置を講ずる旨周知したところである。

【別添1】 押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第208号）

【別添2】 押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係告示の一部を改正する告示（令和2年厚生労働省告示第397号）

【別添3】 整理省令及び整理告示により改正する様式一覧

【別添4】 厚生労働省令で定める整理省令による改正後の様式（労働基準局関係）

【別添5】 厚生労働省告示で定める整理告示による改正後の様式（労働基準局関係）

【別添6】本通達により改正する通達等一覧

【別添7】労働基準局部局長通達で定める本通達による改正後の様式

【別添8】労働基準局課室長通達等で定める本通達による改正後の様式

【別添9】労働基準局長通達及び課室長通達で定める本通達による改正後の通達本文

以上

| 省令名 | 改正する様式 | 担当部署 | |
|---|--|-------------------------------|---------------|
| じん肺法施行規則(昭和35年労働省令第6号) | | | |
| | 様式第2号 | エックス線写真等の提出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第6号 | じん肺管理区分決定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第8号 | じん肺健康管理実施状況報告 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則(昭和42年労働省令第28号) | | | |
| | 様式第3号 | 介護料支給申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第5号 | 一酸化炭素中毒症健康診断等結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 社会保険労務士法施行規則(昭和43年厚生省・労働省令第1号) | | | |
| | 様式第1号 | 個別労働関係紛争解決手続実施団体指定申請書 | 労働基準局監督課 |
| | 様式第2号 | 指定申請書記載事項変更等届出書 | 労働基準局監督課 |
| | 様式第3号 | 事業報告書 | 労働基準局監督課 |
| | 様式第4号 | 社会保険労務士試験試験科目免除申請書 | 労働基準局監督課 |
| | 様式第5号 | 社会保険労務士試験受験申込書 | 労働基準局監督課 |
| | 様式第5号の2 | 紛争解決手続代理業務試験受験申込書 | 労働基準局監督課 |
| | 様式第9号 | 事務所増設許可申請書 | 労働基準局監督課 |
| 家内労働法施行規則(昭和45年労働省令第23号) | | | |
| | 様式第3号 | 家内労働死傷病届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | ※ 様式第2号(委託状況届)の改正については、雇用環境・均等局より別途通達。 | | |
| 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則(昭和47年労働省令第8号) | | | |
| | 様式第1号 | 雇用保険印紙購入通帳 | 労働基準局労働保険徴収課 |
| | 様式第2号 | 始動票礼受領通帳 | 労働基準局労働保険徴収課 |
| 失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う労働省令の整備等に関する省令(昭和47年労働省令第9号) | | | |
| | 別記様式(甲) | 特例による保険給付申請書(業務災害及び複数業務要因災害用) | 労働基準局労災管理課 |
| | 別記様式(乙) | 特例による保険給付申請書(通勤災害用) | 労働基準局労災管理課 |
| 労働安全衛生規則(昭和47年労働省令第32号) | | | |
| | 様式第1号 | 共同企業体代表者(変更)届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第3号 | 総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医選任報告 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の3 | 新規化学物質製造・輸出届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の4 | 確認申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の5 | 安全衛生教育実施結果報告 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第6号 | 定期健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第6号の2 | 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第7号 | 健康管理手帳交付申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

| | | |
|----------|---------------------|---------------|
| 様式第10号 | 健康管理手帳書替・再交付申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第19号の3 | 特別安全衛生改善計画変更届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第20号 | 機械等設置・移転・変更届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第20号の2 | 計画届免除認定申請書(新規認定・更新) | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第20号の4 | 実施状況等報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第21号 | 建設工事・土石採取計画届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第21号の7 | 有害物ばく露作業報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第22号 | 事故報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第23号 | 労働者死傷病報告 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第24号 | 労働者死傷病報告 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

ボイラー及び圧力容器安全規則(昭和47年労働省令第33号)

| | | |
|--------|-----------------|---------------|
| 様式第1号 | ()製造許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第2号 | ()構造検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第3号 | ボイラー明細書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第5号 | 構造検査済印 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号 | ()検査証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第7号 | ()溶接検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第8号 | ()溶接明細書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第10号 | 溶接検査済印 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第11号 | ボイラー設置届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第12号 | ボイラー設置報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第13号 | ()使用検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第14号 | 使用検査済印 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第15号 | ()落成検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第16号 | ()検査証再交付・書替申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第17号 | 適合自動制御ボイラー認定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第19号 | ()性能検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第20号 | ()変更届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第21号 | ()変更検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第22号 | ()使用再開検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第23号 | 第一種圧力容器明細書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第24号 | 第一種圧力容器設置届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第25号 | 小型ボイラー設置報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

クレーン等安全規則(昭和47年労働省令第34号)

| | | |
|-------|------------|---------------|
| 様式第1号 | ()製造許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
|-------|------------|---------------|

| | | |
|--------|-----------------|---------------|
| 様式第2号 | クレーン設置届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第4号 | ()落成検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第5号 | クレーン仮荷重試験申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第7号 | ()検査証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第8号 | ()検査証再交付・書替申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第9号 | ()設置報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第10号 | ()特例報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第11号 | ()性能検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第12号 | ()変更届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第13号 | ()変更検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第14号 | ()使用再開検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第15号 | 移動式クレーン製造検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第19号 | 移動式クレーン使用検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第21号 | 移動式クレーン検査証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第23号 | デリック設置届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第25号 | デリック設置報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第26号 | エレベーター設置届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第28号 | エレベーター検査証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第29号 | ()設置報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第30号 | 建設用リフト設置届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

ゴンドラ安全規則(昭和47年労働省令第35号)

| | | |
|--------|------------------|---------------|
| 様式第1号 | ゴンドラ製造許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第2号 | ゴンドラ製造検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号 | ゴンドラ使用検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第8号 | ゴンドラ検査証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第9号 | ゴンドラ検査証再交付・書替申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第10号 | ゴンドラ設置届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第11号 | ゴンドラ性能検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第12号 | ゴンドラ変更届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第13号 | ゴンドラ変更検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第14号 | ゴンドラ使用再開検査申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

有機溶剤中毒予防規則(昭和47年労働省令第36号)

| | | |
|---------|-----------------------|---------------|
| 様式第1号 | 有機溶剤中毒予防規則一部適用除外認定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第2号 | 局所排気装置設置等特例許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第2号の2 | 局所排気装置特例稼働許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

| | | | |
|---|---------|-------------------------|---------------|
| | 様式第3号の2 | 有機溶剤等健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号 | 有機溶剤等健康診断特例許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第5号 | 発散防止抑制措置特例実施許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 鉛中毒予防規則(昭和47年労働省令第37号) | | | |
| | 様式第1号 | 鉛業務一部適用除外認定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第1号の2 | 発散防止抑制措置特例実施許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第3号 | 鉛健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 四アルキル鉛中毒予防規則(昭和47年労働省令第38号) | | | |
| | 様式第3号 | 四アルキル鉛健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 特定化学物質障害予防規則(昭和47年労働省令第39号) | | | |
| | 様式第1号 | 特定化学物質障害予防規則一部適用除外認定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第1号の2 | 発散防止抑制措置特例実施許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第3号 | 特定化学物質健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号 | 製造等禁止物質製造・輸入・使用許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第5号 | 特定化学物質製造許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第8号 | 特定化学物質製造許可証再交付・書替申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第11号 | 特別管理物質等関係記録等報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 高圧作業安全衛生規則(昭和47年労働省令第40号) | | | |
| | 様式第2号 | 高気圧業務健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 電離放射線障害防止規則(昭和47年労働省令第41号) | | | |
| | 様式第1号 | 事故由来廃棄物等処分業務に係る作業届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第2号 | 電離放射線健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第2号の2 | 緊急時電離放射線健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号 | 緊急作業実施状況報告書(外部線量・旬報) | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第5号 | 緊急作業実施状況報告書(実効線量・月報) | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第6号 | ガンマ線透過写真撮影作業届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令(昭和47年労働省令第44号) | | | |
| | 様式第1号 | 登録〔 〕機関登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第1号の2 | 実施計画届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第1号の3 | 実施計画変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第1号の4 | 〔 〕実施結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第1号の5 | 登録〔 〕機関登録事項変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第2号 | 業務規程届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第3号 | 業務規程変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号 | 〔 〕業務休止届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

| | | |
|---------|----------------------|---------------|
| 様式第4号の2 | 登録〔 〕機関登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第4号の3 | 適合性証明申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第4号の4 | 適合証明書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第4号の5 | 適合性証明実施結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第5号 | 〔 〕選任届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号 | 〔 〕解任届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号の2 | 製造時等検査結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号の3 | 証明書作成実施結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第7号 | 性能検査結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第7号の2 | 検査業者登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第7号の4 | 検査業者登録事項等変更申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第7号の5 | 検査業者登録証再交付申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第7号の6 | 特定自主検査実施状況報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第7号の7 | 検査業者承継届出及び登録事項変更等申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第8号 | 校正実施結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第9号 | 登録状況報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

機械等検定規則(昭和47年労働省令第45号)

| | | |
|----------|---|---------------|
| 様式第1号(1) | ゴム、ゴム化合物又は合成樹脂を練るロール機の急停止装置(電気的制動方式)個別検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第1号(3) | 第二種変圧容器・小型ボイラー・小型圧力容器個別検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第2号(1) | ゴム、ゴム化合物又は合成樹脂を練るロール機の急停止装置(電気的制御方式)明細書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第2号(3) | 第二種圧力容器明細書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第2号(4) | 小型ボイラー明細書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第2号(5) | 小型圧力容器明細書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第3号 | 個別検定合格済印 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号(1) | 安全装置等新規検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号(2) | 防爆構造・電気機械器具新規検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号(3) | 労働衛生保護具新規検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第6号(4) | 動力プレス機械新規検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第8号(1) | 安全装置等型式検定合格証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第8号(2) | 防爆構造・電気機械器具型式検定合格証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第8号(3) | 労働衛生保護具型式検定合格証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第8号(4) | 動力プレス機械型式検定合格証 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第9号(1) | 安全装置等更新検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第9号(2) | 防爆構造電気機械器具更新検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 様式第9号(3) | 労働衛生保護具更新検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

| | | | |
|--|----------|------------------------|---------------|
| | 様式第9号(4) | 動力プレス機械更新検定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第10号 | ()型式検定合格証(再交付・変更)申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則(昭和48年労働省令第3号) | | | |
| | 様式第3号 | 労働安全・労働衛生コンサルタント登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 作業環境測定法施行規則(昭和50年労働省令第20号) | | | |
| | 様式第3号の2 | 作業環境測定機関承継届出及び登録証書換申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号 | 登録試験免除講習機関登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の2 | 実施計画届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の3 | 実施計画変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の5 | 試験免除講習実施結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の6 | 登録試験免除講習機関登録事項変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の7 | 業務規程届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の8 | 業務規程変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号の9 | 試験免除講習業務休廃止届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第11号 | 試験結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第12号 | 登録講習機関登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第12号の2 | 登録講習機関登録事項変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第13号 | 登録講習機関業務規程届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第14号 | 登録講習機関業務規程変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第14号の2 | 講習・研修業務休廃止届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第15号 | 講習・研修結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第15号の2 | 登録状況報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第16号 | 作業環境測定機関登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第18号 | 作業環境測定機関登録証書換・再交付申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第20号 | 作業環境測定機関業務規程届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第21号 | 作業環境測定機関業務規程変更届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 粉じん障害防止規則(昭和54年労働省令第18号) | | | |
| | 様式第1号 | 粉じん作業非該当認定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第2号 | 粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第3号 | 粉じん測定特例許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第4号 | 粉じん測定結果摘要書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号) | | | |
| | 様式第1号 | 建築物解体等作業届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第3号 | 石綿健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第3号の2 | 石綿分析用試料等製造・輸入・使用届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

| | | | |
|---|-----------|------------------------------|---------------|
| | 様式第4号 | 石綿等製造・輸入・使用許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第5号の2 | 石綿分析用試料等製造許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第5号の4 | 石綿分析用試料等製造許可証再交付・書替申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第6号 | 石綿関係記録等報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則(平成23年厚生労働省令第152号) | | | |
| | 様式第1号 | 土壌等の除染等の業務・特定汚染土壌等取扱業務に係る作業届 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第3号 | 除染等電離放射線健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 作業環境測定法施行規則の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第8号) | | | |
| | 様式第3号の2 | 作業環境測定機関承継届出及び登録証書換申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第12号 | 登録講習機関登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第13号 | 登録講習機関業務規程届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第15号の2 | 登録状況報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第16号 | 作業環境測定機関登録申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第20号 | 作業環境測定機関業務規程届出書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第82号) | | | |
| | 様式第2号(表面) | 電離放射線健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 特定化学物質障害予防規則及び作業環境測定法施行規則の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第89号) | | | |
| | 様式第3号(表面) | 特定化学物質健康診断結果報告書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 石綿障害予防規則等の一部を改正する省令(令和2年厚生労働省令第134号) | | | |
| | 様式第1号 | 事前調査結果等報告 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

| 告示名 | 改正する様式 | 担当部署 |
|--|----------------------|---|
| 労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件(昭和35年労働省告示第10号) | | |
| | 様式第4号 | 未支給の保険給付支給請求書、未支給の特別支給金支給申請書 |
| | 様式第5号 | 療養補償給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付請求書 |
| | 様式第6号 | 療養補償給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)届 |
| | 様式第7号(1)～(5) | 療養補償給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の費用請求書(同一傷病分) |
| | 様式第8号(表面・裏面)及び別紙3 | 休業補償給付支給請求書、複数事業労働者休業給付支給請求書、休業特別支給金支給申請書(同一傷病分) |
| | 様式第9号 | 平均給与額証明書 |
| | 様式第10号 | 障害補償給付/複数事業労働者障害給付支給請求書・障害特別支給金/障害特別年金/障害特別一時金支給申請書 |
| | 様式第11号 | 障害補償給付/複数事業労働者障害給付/障害給付 変更請求書、障害特別年金変更申請書 |
| | 様式第12号 | 遺族補償年金/複数事業労働者遺族年金支給請求書・遺族特別支給金/遺族特別年金支給申請書 |
| | 様式第13号 | 遺族補償年金/複数事業労働者遺族年金転給等請求書・遺族特別年金/遺族特別年金転給等申請書 |
| | 様式第14号 | 遺族補償年金/複数事業労働者遺族年金/遺族年金 支給停止申請書 |
| | 様式第15号 | 遺族補償一時金/複数事業労働者遺族一時金支給請求書・遺族特別支給金/遺族特別一時金支給申請書 |
| | 様式第16号 | 葬祭料又は複数事業労働者葬祭給付請求書 |
| | 様式第16号の2 | 傷病の状態等に関する届 |
| | 様式第16号の2の2 | 介護補償給付/複数事業労働者介護給付/介護給付 支給請求書 |
| | 様式第16号の3 | 療養給付たる療養の給付請求書 |
| | 様式第16号の4 | 療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)届 |
| | 様式第16号の5(1)～(5) | 療養給付たる療養の費用請求書(同一傷病分) |
| | 様式第16号の6(表面・裏面)及び別紙3 | 休業給付支給請求書、休業特別支給金支給申請書(同一傷病分) |
| | 様式第16号の7 | 障害給付支給請求書、障害特別支給金/障害特別年金/障害特別一時金 支給申請書 |
| | 様式第16号の8 | 遺族年金支給請求書、遺族特別支給金/遺族特別年金 支給申請書 |
| | 様式第16号の9 | 遺族一時金支給請求書、遺族特別支給金/遺族特別一時金 支給申請書 |
| | 様式第16号の10 | 葬祭給付請求書 |
| | 様式第16号の10の2 | 二次健康診断等給付請求書 |
| | 様式第16号の11 | 傷病の状態等に関する報告書 |
| | 様式第18号(1) | 年金たる保険給付の受給権者の定期報告書(傷病・障害用) |
| | 様式第18号(2) | 年金たる保険給付の受給権者の定期報告書(遺族用) |
| | 様式第19号 | 年金たる保険給付の受給権者の住所・氏名/年金の払込金融機関等 変更届 |
| | 様式第20号 | 厚生年金保険等の受給関係変更届 |
| | 様式第21号 | 遺族補償年金/複数事業労働者遺族年金/遺族年金 受給権者失権届 |
| | 様式第22号 | 遺族補償年金額/複数事業労働者遺族年金額/遺族年金額算定基礎変更届 |
| | 様式第34号の7 | 特別加入申請書(中小事業主等) |
| | 様式第34号の8 | 特別加入に関する変更届、特別加入脱退申請書(中小事業主等及び一人親方等) |
| | 様式第34号の10 | 特別加入申請書(一人親方等) |
| | 様式第34号の11 | 特別加入申請書(海外派遣者) |

| | | | |
|---------------------------------------|-----------|--|---------------|
| | 様式第34号の12 | 特別加入に関する変更届、特別加入脱退申請書(海外派遣者) | 労働基準局労災管理課 |
| | 様式第37号の2 | 障害補償年金差額一時金支給請求書、複数事業労働者障害年金差額一時金支給請求書、障害年金差額一時金支給請求書、障害特別年金差額一時金支給申請書 | 労働基準局労災管理課 |
| | 様式第37号の3 | 事業主責任災害損害賠償受領届 | 労働基準局労災管理課 |
| | 様式第38号 | 特別給与に関する届 | 労働基準局労災管理課 |
| 作業環境測定基準(昭和51年労働省告示第46号) | | | |
| | 様式第1号 | 作業環境測定特例許可申請書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| | 様式第2号 | 作業環境測定結果摘要書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 作業環境評価基準等の一部を改正する告示(令和2年厚生労働省告示第192号) | | | |
| | 様式第2号 | 作業環境測定結果摘要書 | 労働基準局安全衛生部計画課 |

別添6-①

| 項番 | 発出日 | 通達番号 | 通達名 | 担当部署 |
|----|-------------|-----------|---|---------------|
| 1 | 昭和33年7月12日 | 基発第454号 | 専門医等に対する意見書提出依頼に関する事務取扱について | 労働基準局補償課 |
| 2 | 昭和39年2月20日 | 基発第185号 | 労災保険指定薬局の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 3 | 昭和42年12月22日 | 基発第1106号 | 労働者災害補償保険法施行規則第21条の規定による年金等の受給権者定期報告に係る事務処理について | 労働基準局業務課 |
| 4 | 昭和45年10月27日 | 基発第774号 | 労災就学看護費の支給について | 労働基準局労災管理課 |
| 5 | 昭和47年4月1日 | 基発第214号 | 労働衛生指導医の推せんについて | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 6 | 昭和51年1月13日 | 基発第72号 | 労災診療費算定基準について | 労働基準局補償課 |
| 7 | 昭和51年2月12日 | 基発第171号 | 労災保険におけるリハビリテーション医療について | 労働基準局補償課 |
| 8 | 昭和52年9月5日 | 基発第519号 | 傷病補償年金及び傷病年金に係る事務処理について | 労働基準局業務課 |
| 9 | 昭和56年2月6日 | 基発第69号 | 外科後処置の実施について | 労働基準局補償課 |
| 10 | 昭和56年10月30日 | 基発第696号 | 労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律の施行(第2次分)等について | 労働基準局業務課 |
| 11 | 昭和57年5月11日 | 基発第326号-1 | 労災保険における「はり・きゅう及びマッサージ」の施術に係る施術料金等の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 12 | 昭和57年5月11日 | 基発第326号-2 | 指名施術所に対する療養(補償)給付たる療養の費用の受任者払の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 13 | 昭和57年5月31日 | 基発第375号 | 労災保険における「はり・きゅう及びマッサージ」の施術に係る保険給付の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 14 | 昭和57年6月14日 | 基発第410号 | 労災はり・きゅう施術特別援護措置の実施について | 労働基準局補償課 |
| 15 | 昭和58年7月25日 | 基発第358号 | 長期療養者職業復帰援護金の支給について | 労働基準局補償課 |
| 16 | 昭和61年4月15日 | 基発第237号 | 「ボイラー及び圧力容器検査・検定規範」及び「クレーン等検査規範」について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 17 | 昭和62年3月12日 | 基発第131号 | 労災保険における看護の給付の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 18 | 昭和62年3月30日 | 基発第175号 | 労災保険の特別加入にかかる加入時健康診断の実施等について | 労働基準局補償課 |
| 19 | 昭和63年9月16日 | 基発第602号 | 労働安全衛生規則の一部を改正する省令、ボイラー及び圧力容器安全規則の一部を改正する省令及び有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令の施行について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 20 | 平成元年3月17日 | 基発第123号 | 試験施設等に関する安衛法GLP適合確認要領の制定について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 21 | 平成元年5月22日 | 基発第247号 | 危険又は有害な業務に現に就いている者に対する安全衛生教育に関する指針の公示について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 22 | 平成元年5月22日 | 基発第246号 | 労働災害の防止のための業務に従事する者の能力向上教育に関する指針の公示について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 23 | 平成3年10月9日 | 基発第601号 | 振動障害者職業復帰促進事業特別奨励金の支給について | 労働基準局補償課 |
| 24 | 平成4年7月1日 | 基発第391号 | 快適職場形成促進事業の施行について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 25 | 平成5年3月31日 | 基発第214号 | 建設業における総合的労働災害防止対策の推進について | 労働基準局安全衛生部計画課 |

| | | | | |
|----|-------------|-------------|--|---------------|
| 26 | 平成6年9月30日 | 基発第610号 | 労災保険における訪問看護の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 27 | 平成7年4月3日 | 基発第199号 | 長期家族介護者援護金の支給について | 労働基準局労災管理課 |
| 28 | 平成7年7月25日 | 基発第476号 | 労災保険指定医療機関に係る事務取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 29 | 平成8年5月11日 | 基発第311号 | 振動障害者に係る社会復帰援護制度の拡充等について | 労働基準局補償課 |
| 30 | 平成9年8月1日 | 基発第546号 | 有機溶剤中毒予防規則に基づく局所排気装置特別稼働許可等について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 31 | 平成9年8月26日 | 基発596号 | アフターケアの通院に要する費用の支給について | 労働基準局補償課 |
| 32 | 平成9年9月29日 | 基発第652号 | ほ乳類培養細胞を用いる染色体異常試験による調査の基準及びほ乳類培養細胞を用いる染色体異常試験結果報告書様式の改正について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 33 | 平成12年10月13日 | 基発第625号 | 労災保険業務機械処理事務手引(年金・一時金システム)の一部改正について | 労働基準局業務課 |
| 34 | 平成13年3月30日 | 基発第234号 | 「労災保険二次健診等給付医療機関の指定及び指定取消事務取扱準則」及び「労災保険二次健康診断等給付担当規程」の制定について | 労働基準局補償課 |
| 35 | 平成15年8月8日 | 基発第0808002号 | 神経系統の機能又は精神の障害に関する障害等級認定基準について | 労働基準局補償課 |
| 36 | 平成16年1月21日 | 基発第0121007号 | 開設者以外の柔道整復師が担当した施術に係る療養(補償)給付たる療養の費用の受任者私の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 37 | 平成16年4月1日 | 基発第0401024号 | 労災療養援護金の支給について | 労働基準局補償課 |
| 38 | 平成18年3月17日 | 基発第0317003号 | 石綿による健康被害の救済に関する法律の施行(「特別遺族給付金」の支給関係)について | 労働基準局労災管理課 |
| 39 | 平成18年4月1日 | 基発第0401006号 | 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法の施行について | 労働基準局労働条件政策課 |

| | | | | |
|----|------------|------------------|---|---------------|
| 40 | 平成18年6月1日 | 基発第0601001号 | 義肢等補装具の支給について | 労働基準局補償課 |
| 41 | 平成18年10月2日 | 基発第1002001号 | 「石綿による健康被害の救済に関する法律の施行(「特別遺族給付金」の支給関係)について」の一部改正について | 労働基準局労災管理課 |
| 42 | 平成19年3月1日 | 基発第0301002号 | 未払賃金の立替払事業の運営について | 労働基準局監督課 |
| 43 | 平成19年4月23日 | 基発0423002号 | 社会復帰促進等事業としてのアフターケア実施要領の制定について | 労働基準局補償課 |
| 44 | 平成20年3月27日 | 基発第0327003号 | ボイラー等の開放検査周期に係る認定制度について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 45 | 平成23年3月30日 | 基安発0330第1号 | 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る措置の実施について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 46 | 平成23年6月9日 | 基労発0609第1号 | 東日本大震災による災害により行方不明となった者に係る遺族(補償)給付支給請求書等の提出があった場合等の取扱いについて(行方不明者であることの調査手法関係) | 労働基準局労災管理課 |
| 47 | 平成23年6月30日 | 基発0630第2号 | 労災診療費等の審査点検等事務取扱手引について | 労働基準局補償課 |
| 48 | 平成24年6月29日 | 基発0629第3号 | 有機溶剤中毒予防規則等に基づく発散防止抑制措置特例実施許可等について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 49 | 平成24年8月10日 | 基発0810第1号 | 原子力施設における放射線業務及び緊急作業に係る安全衛生管理対策の強化について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 50 | 平成24年9月6日 | 基発0906第5号 | 傷病の状態等に関する届等に添付する診断書の様式及び特別加入の加入時健康診断の健康診断証明書の様式の一部改正について | 労働基準局補償課 |
| 51 | 平成25年5月27日 | 基発0527第11号 | 労働保険事務組合報奨金(電子化分)交付要領の作成について | 労働基準局徴収課 |
| 52 | 平成25年9月26日 | 基発0926第5号 | 「健康管理手帳及び船員健康管理手帳交付等関係事務取扱要領」の策定について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 53 | 平成25年9月26日 | 基発0926第4号 | 健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に対する健康診断の実施の運営について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 54 | 平成26年7月18日 | 労働基準局長決定(文書番号なし) | 労災疾病臨床研究事業費補助金交付要領 | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 55 | 平成27年3月18日 | 基発0318第1号 | 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法の施行について | 労働基準局労働関係法課 |
| 56 | 平成27年3月20日 | 基発0320第2号 | 安全衛生優良企業公表制度の運営について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 57 | 平成27年3月26日 | 基発0326第6号 | 休業補償特別援護金支給制度の創設について | 労働基準局補償課 |
| 58 | 平成27年3月31日 | 基発0331第23号 | 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則の規定に基づく介護料の支給について | 労働基準局労災管理課 |
| 59 | 平成27年8月26日 | 基発0826第1号 | 「東京電力福島第一原子力発電所における安全衛生管理対策のためのガイドライン」の策定について | 労働基準局安全衛生部計画課 |

| | | | | |
|----|-------------|------------------|---|---------------|
| 60 | 平成28年3月14日 | 基発0314第4号 | 「じん肺管理区分の決定等に関する事務取扱要領」の改正及び「審査請求に関する事務取扱要領」の制定について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 61 | 平成29年10月31日 | 労働基準局長決定(文書番号なし) | 労災疾病臨床研究事業費補助金により取得した財産の取扱いについて | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 62 | 令和元年5月7日 | 基発0507第1号 | 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則等に規定する届書等の様式について」の改正について | 労働基準局徴収課 |
| 63 | 令和2年3月30日 | 基発0330第33号 | 第三者行為災害事務取扱指引の改正について | 労働基準局補償課 |

別添6-②

| 項番 | 発出日 | 通達番号 | 通達名 | 担当部署 |
|----|-------------|-----------------------|---|---------------|
| 1 | 昭和52年4月19日 | 業務課長事務連絡第18号 | 年金関係の諸様式の改正について | 労働基準局業務課 |
| 2 | 昭和52年5月28日 | 事務連絡第23号 | 振動障害の認定基準の運用上の留意点等について | 労働基準局補償課 |
| 3 | 昭和56年4月2日 | 事務連絡第14号 | 自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入者の範囲の拡大について | 労働基準局補償課 |
| 4 | 昭和57年11月10日 | 補償課長事務連絡第50号 | はり・きゅうの施術に係る事務処理について | 労働基準局補償課 |
| 5 | 平成3年7月8日 | 補償課長事務連絡第23号 | 個人の申請に基づく柔道整復師等の受任者払の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 6 | 平成4年6月26日 | 補償課長事務連絡第20号 | 労災保険における柔道整復師施術料金算定基準の改定に伴う実施上の留意事項について | 労働基準局補償課 |
| 7 | 平成8年1月25日 | 補償課長事務連絡第1号 | 振動障害に係る適正給付管理対策の運用について | 労働基準局補償課 |
| 8 | 平成9年6月9日 | 労働衛生課長事務連絡(文書番号無し) | 地方じん肺診査医、粉じん対策指導員及び労働衛生指導医の内申作業に係る履歴書の様式について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 9 | 平成14年11月19日 | 基労補発第1119001号 | 労災診療費算定基準の一部改正の運用に当たっての事務処理について | 労働基準局補償課 |
| 10 | 平成17年7月27日 | 基労補発第0727001号 | 石綿による疾病に係る事務処理の迅速化等について | 労働基準局補償課 |
| 11 | 平成17年9月22日 | 基労補発第0922002号 | 診療費請求内訳書等の被災労働者等への開示に係る取扱要領について | 労働基準局補償課 |
| 12 | 平成20年3月31日 | 基労補発第0331004号 | 労災診療費算定基準の一部改定に伴う運用上の留意事項について | 労働基準局補償課 |
| 13 | 平成20年4月1日 | 基安安発第0401001号 | ボイラー等の開放検査周期認定要領に係る留意事項について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 14 | 平成21年3月4日 | 基労補発第0304001号 | 脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く。)の業務起因性の判断のための調査様式の改正について | 労働基準局補償課 |
| 15 | 平成23年3月30日 | 基安計発0330第1号 | 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行に伴う黒枠帳票の取り扱いについて | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 16 | 平成24年9月20日 | 基労補発0920第1号 | 石綿による疾病の業務上外の認定のための調査実施要領について | 労働基準局補償課 |
| 17 | 平成24年9月20日 | 基労補発0920第2号 | 石綿による疾病の業務上外の認定のための調査実施要領(特別遺族給付金関係)について | 労働基準局補償課 |
| 18 | 平成25年2月26日 | 主任中央賃金指導官事務連絡(文書番号なし) | 最低賃金法第7条の減額の特例許可事務に係る参考文例集の一部改正等について | 労働基準局賃金課 |
| 19 | 平成27年12月28日 | 基補発1228第1号 | 障害(補償)給付支給請求書に添付する診断書の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 20 | 平成29年2月1日 | 基補発0201第1号 | 労災認定された傷病等に対して労災保険以外から給付等を受けていた場合における保険者等との調整について | 労働基準局補償課 |

| | | | | |
|----|------------|-----------------------|--|----------------------|
| 21 | 平成29年3月31日 | 基補発0331第4号、基保発0331第4号 | 労災保険給付等に係る支給決定証明願及び支払証明願の取扱について | 労働基準局補償課 労働基準局業務課 |
| 22 | 平成29年12月7日 | 基補発1207第1号 | 労災保険の特別加入者に係る不正受給防止対策の徹底について | 労働基準局補償課 |
| 23 | 平成31年3月20日 | 基賃発0320第1号 | 「最低賃金関係事務取扱手引」の改正について | 労働基準局賃金課 |
| 24 | 令和元年5月20日 | 計画課長決定(文書番号なし) | 労災疾病臨床研究事業費補助金における事務委任を行った場合の国庫補助金の受領の委任について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 25 | 令和元年5月20日 | 計画課長決定(文書番号なし) | 労災疾病臨床研究事業費補助金における事務委任について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 26 | 令和元年5月20日 | 計画課長決定(文書番号なし) | 労災疾病臨床研究における倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について | 労働基準局安全衛生部計画課 |
| 27 | 令和2年6月11日 | 基補発0611第1号 | 精神障害の労災認定実務要領の一部改正について | 労働基準局補償課 |
| 28 | 令和2年8月27日 | 基補発0827第1号 | 複数業務要因災害(脳・心臓疾患及び精神障害等)の労災認定実務要領について | 労働基準局補償課 |

別添6-③

| 項番 | 発出日 | 通達番号 | 通達名 | 担当部署 |
|---------------|-------------|-------------|---|----------|
| 【局長通達】 | | | | |
| 1 | 昭和34年8月5日 | 基発第545号 | 柔道整復師に対する療養補償費の受任者払の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 2 | 昭和45年10月12日 | 基発第745号 | 労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令等の施行について | 労働基準局補償課 |
| 3 | 昭和57年5月11日 | 基発第326号-2 | 指名施術所に対する療養(補償)給付たる療養の費用の受任者払の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 4 | 昭和57年5月31日 | 基発第375号 | 労災保険における「はり・きゅう及びマッサージ」の施術に係る保険給付の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 5 | 昭和57年6月2日 | 基発第384号 | 労災保険における「はり・きゅう及びマッサージ」の施術に係る診断料の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 6 | 昭和61年3月31日 | 基発第188号 | 今後の産業別最低賃金制度の運営について | 労働基準局賃金課 |
| 7 | 平成16年1月21日 | 基発第0121007号 | 開設者以外の柔道整復師が担当した施術に係る療養(補償)給付たる療養の費用の受任者払の取扱いについて | 労働基準局補償課 |
| 8 | 令和2年3月30日 | 基発0330第33号 | 第三者行為災害事務取扱手引の改正について | 労働基準局補償課 |
| 9 | 令和2年7月16日 | 基発0716第5号 | 労働保険事務組合事務処理規約例の一部改正について | 労働基準局徴収課 |
| 【課長通達】 | | | | |
| 10 | 昭和62年3月24日 | 労徴発第18号 | 社会保険労務士法施行規則の規定に基づく社会保険労務士の記名の取扱いについて | 労働基準局監督課 |
| 11 | 平成31年3月20日 | 基賃発0320第1号 | 「最低賃金関係事務取扱手引」の改正について | 労働基準局賃金課 |